

日常的に医療的なケアが必要な子ども（医療的ケア児）について、保育所の入所状況を47都道府県に尋ねたところ、2016年度は、受け入れ人数が計337人で、7県はゼロだったことが20日、共同通信の調査で分かった。こうした子どものケアには看護師らの配置が必要で、16年には自治体に支援の努力義務が課されている。積極的に取り組む自治体もあるが、全体として対応の遅れが目立ち、地域差も浮き彫りになった。

【3面に「読み解く」】

医療的ケア児 通えぬ保育所

子どもが必要な吸引など

医療的ケア児はたんの吸引や鼻からチューブで栄養を送り込む「経管栄養」などが必要な子どもで、15年度時点で19歳以下は全国に約1万7千人、4歳以下は約6千人いるとされる。保育ニーズは高いとみられるが、預け先がなく、つきつきりて世話をする母親も少なくない。

同世代の子どもと接する機会が失われるなどの課題もあり、支援体制の整備が急がれ

ている。

調査は7月、保育所と認定こども園での16年度受け入れ状況について、都道府県を対象に実施。自治体が把握していなかった一部の政令市、中核市については、個別に聞き取り調査した。

もと同様に入所できた施設は全国に304カ所あり、受け入れ人数は15年度の厚生労働省調査（303人）から1割程度増えた。

奈良、岡山、徳島は17年度は受け入れていないと回答した。最多は大阪府の59人で、全

医療的ケア児の受け入れ数

県	施設	人数
福岡	9	10
佐賀	2	2
長崎	3	3
熊本	10	11
大分	0	0
宮崎	1	1
鹿児島	7	7
全国計	304	337

人だった。ニーズに応じて保育所に看護師を配置する例があったが、親がケアを担うケースもあった。同じ人口規模でも受け入れ状況には違いがあり、自治体間の温度差が目立った。近年、医療の進歩で救命される子どもが増えるのに伴い、医療的ケア児も急増、15年度は10年前の2倍近くになった。厚生省は17年度に全国の23市町村でモデル事業を実施。看護師の派遣や、保育士がケアを学ぶ研修にかかる費用の補助などに取り組んでいる。

大分など7県受け入れゼロ

大分、徳島、香川、愛媛、大分で、理由は「該当者がいない」などだった。愛知は24人、兵庫、滋賀が18

医ケア児親任せ根強く

読み解く

たんの吸引やチューブによる栄養注入（経管栄養）など医療的ケア（医ケア）が必要な子どもを受け入れる保育所は、九州7県にはほとんどない。特別支援学校とは異なり、看護師の配置が進んでおらず、母親をはじめ家族の負担は極めて大きい。容体が変わりやすい幼児のケアは簡単ではない。関係者は訪問看護との連携など医療、福祉の垣根を越えた体制づくりの必要性を説く。

【1面参照】

医療的ケア児の鼻から管を通して栄養を入れる経管栄養や人工呼吸器の装着などの医療行為。新生児救急増進事業の推進により、明確な定義はない。保育所での医療的ケアは看護師のほかに、必要となる研修を受けた保育士の試験では2015年度、全国に約1万7000人。

九州の保育所 体制に遅れ

重い負担 働けぬ家族も

機会も多いが「病院でも親の付き添いを強いられる」と江藤さん。「親に丸投げの状態が改善されないと、母親はとても働けません」

「医ケアがある子は門前払いです」。福岡県久留米市の江藤加奈さん(30)はため息をつく。重い障害がある次男(2)は生後4カ月で気管切開し、たんの吸引が必要になった。鼻からの経管栄養もしている。

次男が生まれる前は同県宇美町で、長男(4)を保育所に預けて看護師をしていた。育児休暇を終えて仕事に復帰するため、次男を保育所に預けようと役場に相談したところ、対応した職員は「みんなお母さんがちゃんと見てますよ」「おじいちゃん、おばあちゃんは見られないんですか」。復職は諦めざるを得なかった。

医療的ケアが必要な子は体調を崩しやすく、入院の

受け入れ側に不安も

霊女教授の話 子育てと仕事を両立させたい母親のニーズは調査結果よりもっとあるはずだが、保育所の体制が整わず、医療的ケア児の受け入れが進んでいない。保育現場では、ケアへの不安が大きいのではないかと指摘。研修の増やす必要があるが、研修の費用を増やすなどの措置も求められる。現状では、障害のある子どもを持つ母親は「働きたい」と声を上げにくい。1人で育児をすれば、追い詰められかねない。母親はもっと可能性を広げてほしいとメッセージを出さない。

ルマザーの苦労を間近で見てきた。

久留米市で医療的ケアが必要な子どもを日中預かる児童発達支援事業所を運営する一般社団法人「パンピ」の代表理事の中一ノ福祉会」は、障害児者の相談支援専門員を務める。働くのが難しいシング

保育所で預かるにはスタッフの増員や看護師の配置が必要だが「障害が重複する子が多く、一人一人配慮が必要のため、看護師であっても小児看護の経験がない

ければケアするのは難しい」と強調。「在宅の子どものケアに慣れた訪問看護師のステーションと委託契約を結ぶことが一番現実的ではないか」と提起する。

自治体が早期の支援拡充を

【解説】医療的ケア児が保育所に通えるようにするのは、子ども本人やその家族が社会に参加する機会を奪わないためだ。どんな子どもも当たり前前の選択ができるよう、人材確保や財源措置など早期の体制づくりが求められている。

とは、子どもの成長につながり、家族の負担も減らせたい。支援の必要性を訴える声が高まる中、2016年5月に成立した改正児童福祉法では、自治体が医療や福祉分野などと連携し、医療的ケア児の支援に努めるよう定められた。

自治体から財源措置を国に求めるとの声が寄せられた。医療的ケア児の受け入れ人数がゼロの自治体では、家族が支援を受けられることを知らずに諦めたり、母親の責任だとして声を上げられなかったりしている可能性がある。この課題にどう取り組むのか、自治体の姿勢が問われている。

ほかの子どもと触れ合っ得られない刺激を受けるこ

課題はケアのために配置する保育士や看護師の確保だ。今回の調査では、多くの

3カ国の担当閣僚がワ

保護者を対象にした厚生労働省の調査(2015年度)によると、0〜5歳児がいる家庭で保育所や幼稚園を利用していたのは20.6%。主な介護者は母親が9割を超えた。仕事をしている介護者は26.7%にとどまり、仕事をしていない介護者の半数近くが就労を望んでいた。

「乳幼児期は親が見るべきだ」という考え方が根強く、昨今は待機児童問題ばかりが注目され、医ケアが必要な子どもの保育は後回しになっていく」と指摘。「実際に受け入れている保育所の情報を子どもに携わる支援者が共有し、乳幼児期から支援する仕組みをつくるのが安心して暮らせる地域につながる」と話している。(三宅大介)

NAFTA再交渉 関税ゼロ基準難航

初会合閉幕へ

【ワシントン共同】米国、カナダ、メキシコによる北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉の初会合は20日、最終日を迎えた。多岐にわたる交渉分野で意見の溝をどれだけ埋められるかが焦点。3カ国内で生産された部品をどの程度使えば完成品の関税をゼロにするかを定めた「原産地規則」と呼ばれる基準の協議は難航しているようだ。米通商代表部(USTR)は、初会合終了後に声明を公表するとしている。

シントンで再交渉開始を宣言した16日の共同記者会見で、USTRのライトハイザー代表は原産地規則について「NAFTA域内、特に米国内からの自動車部品の調達比率を引き上げる必要がある」と基準引き上げに意欲を示した。

基準の引き上げは米国内向け自動車の生産拠点となつていくメキシコの経済に影響を及ぼす恐れがあり、メキシコのグアハルド経済相は「3カ国の利益になる協定にしたい」と米国をけん制した。

3カ国の担当閣僚がワ

3時)	天気
曇	晴れ
4	晴れ
9	晴れ
支社提供	